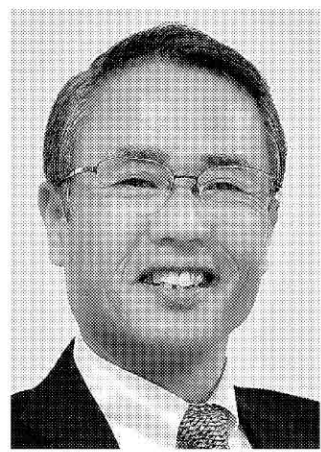


防衛力強化は「増額」だけではない

正論



麗澤大学特別教授
元空将
織田 邦男

「防衛力をもっと強化すべき」に7割以上が賛成した新聞社（読売）の世論調査もある。ロシアによるウクライナ侵略や中国の台湾に対する軍事活動で国民が脅威を肌で感じている証左だろう。

岸田文雄首相は、防衛力について北大西洋条約機構（NATO）加盟国が国内総生産（GDP）の2%以上を目標としていることを例示し、防衛力を「5年以内」に抜本的に強化するとしている。

のんびり構えてはいられない

5月の日米首脳会談で、日本の防衛力を抜本的に強化し裏付けとなる防衛費を増額することもいわれる「反撃能力」を含めあらゆる選択肢を排除しない考えを伝え、バイデン大統領から強い支持を得た。「5年以内の防衛力抜本的強化」はもはや国際公約であり待ったなしだ。その割には「スピード感」と真剣さが感じられない。

防衛力強化には、高性能の装備品と隊員の高い練度と士気、そして優れた戦術戦法、強靱な後方支援能力、加えて防衛力発揮の法的基盤が欠かせない。防衛費増額は

防衛力強化の必要条件だが、十分条件ではない。「5年以内の防衛力抜本的強化」と「5年以内のGDP比2%以上の防衛費増額」を混同した議論は誤りである。

戦闘機、護衛艦、戦車など防衛装備品は、契約から納入までに複数年を要する。予算成立から、部隊が装備品を手にするまで、戦闘機や護衛艦で4～5年、ミサイルや弾薬で3～4年かかる。米軍はウクライナに対し、携行型地对空ミサイル「スティンガー」を約1400基を供与した。このため、新たに1300基を発注したが納期は4年後の2026年だとい

う。米軍でもこうだ。装備品入手後の各種試験や訓練、要員養成などを考慮すれば、最速で見積もっても戦力化には予算成立から5～6年を要す。のんびり構えてはいられないのだ。台湾有事は日本有事であり、何としてでもこれを抑止しなければ

ならない。中国の台湾武力侵攻準備が整うまでに、「防衛力の抜本的強化」を完結し、抑止力を確たるものにする必要がある。

今秋からの「危険な窓」

昨年、米インド太平洋軍のデービッドソン司令官（当時）は「今後6年間（27年まで）に中国が台湾に軍事攻撃を仕掛ける恐れがある」と述べた。最近、米国防政府高官は、この秋の中国共産党大会から、24年の米大統領選、台湾総統選、ロシア大統領選までの

「18カ月」を「dangerous window」（危険な窓）と呼び、台湾有事の可能性に警鐘を鳴らしている。岸田首相は第2次内閣を「有事に対応する政策断行内閣」と呼んだ。年末までに国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画の3文書を見直すことになっているが、それらを待って動き出すようでは手遅れになる。防衛力強化に何が足りないか。最もよく知っているのは現場の自衛隊であり、各幕僚監部である。これまで経費枠でやむなく断念させられた事業、特に弾薬整備、修理費確保、施設抗堪化などは直ちに着手すべきだ。

防衛力強化には必要な法改正も含まれる。現代戦は、平時か有事か区別がつかない、いわゆるグレーゾーンで始まる。有事関連法案は03年から04年にかけて成立した。だが最も蓋然性の高いグレーゾーンでの法整備、つまり平時法制が未だ整備されていない。台湾有事では先島諸島は戦闘に巻き込まれる可能性が高い。だが現行法制上、武力攻撃事態等が認定されなければ、国民の保護さえできない。防衛出動が下令されなければ、自衛隊は電波を含む公衆電気通信設備を優先的に利用できない。つまりグレーゾーン事態ではない。つまりグレーゾーン事態では、装備品の能力を最大限発揮できないのだ。この他にも、有事が認定されなければ、適用除外が受けられない法的制約が多々ある。これらは直ちに改善すべきだ。

戦後最大の正念場に

武器使用基準もそうだ。自衛隊は防衛出動が下令されない限り、「警察官職務執行法」を準用せざるを得ない。グレーゾーン事態に行動を命じられた自衛隊が、警察権行使に縛られれば任務遂行に都合が生じうる。さりとして武力攻撃事態認定、防衛出動下令などは、対象国からみれば「宣戦布告」の響きがあり、いたずらに事態をエスカレートさせかねない。グレーゾーン事態の要諦は、警察権行使から自衛権行使にスムーズに移行し、事をエスカレートさせないことだ。平時、有事の間隙を埋めるため、「自衛官職務執行法」を制定、グレーゾーン事態での武器使用権限の適正化を図るべきである。法整備は政権にやる気があれば数週間でできるはずだ。日本は戦後最大の正念場に立たされている。やるべきことは山積している。防衛力強化は「ハード」面だけではない。法整備、隊員士気の振作、国民の心構えなど「ソフト」面も含めた総合的な施策が必要である。岸田政権は、スピード感をもって全力を傾注しなければならぬ。でなければ国際公約は果たせないだろう。